



高 監 発 第10号
令和2年9月17日

高座清掃施設組合
組合長 内 野 優 様

高 座 清 掃 施 設 組 合
代表監査委員 上 原 昌 弘
監 査 委 員 齊 藤 慶 吾

令和元年度高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算等審査意見書に
ついて (提出)

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度高座
清掃施設組合一般会計歳入歳出決算書及び決算附属書類を審査したので、別
添のとおり意見書を提出します。

令和元年度
高座清掃施設組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

高座清掃施設組合監査委員

目 次

1	審査の対象	1
(1)	令和元年度高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算書	1
(2)	政令で定める書類	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算	2
(1)	組合の沿革と現状等	2
(2)	概要	3
(3)	歳入決算状況	4
(4)	歳出決算状況	9
6	実質収支に関する調書	1 6
7	財産に関する調書	1 6
	結び	1 7
	決算審査資料	2 1
別表 1	分担金決算年度比較表	2 2
別表 2	最近 5 カ年の単年度収支状況	2 4
別表 3	款別歳入決算年度比較表	2 5
別表 4	款別歳出決算年度比較表	2 6
別表 5	最近 5 カ年の歳入決算状況	2 7
別表 6	最近 5 カ年の歳出決算状況	2 8

令和元年度高座清掃施設組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和元年度高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算書
- (2) 政令で定める書類

令和元年度高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
令和元年度高座清掃施設組合一般会計実質収支に関する調書
令和元年度高座清掃施設組合財産に関する調書

2 審査の期間

令和2年8月14日から令和2年9月16日まで

3 審査の方法

組合長から提出された一般会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令の定めるところに従って調製され、かつ計数も正確に表示されているか、予算の執行は適正に行われているかを検討するため、証拠書類との照合、関係書類の閲覧、また関係職員からの説明聴取、例月出納検査資料の参照などの方法によって審査を行った。

4 審査の結果

一般会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の定めるところに従って調製され、計数は通帳と符合し正確に表示されており、本会計の予算の執行も、全般的に所期の目的に従い効率的かつ適正に行われているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

5 決算

(1) 組合の沿革と現状等

高座清掃施設組合は、昭和38年に海老名市、座間市、綾瀬市（以下、「構成三市」という。）の一般廃棄物の中間処理を共同処理するために設立した一部事務組合である。

昭和41年度からし尿処理を開始し、施設の増設等を経て、平成26年度に現行施設を運転開始した。ごみ処理は昭和42年度から行い、施設の増設等を経て、令和元年度に現行施設の運転を開始した。

これらの施設の更新は、旧施設の老朽化や最新の公害防止基準に対応するため必要な事業であり、組合と構成三市は施設整備基本計画を策定し、安全・安心・安定した処理と循環型社会、温室効果ガスの排出量削減、周辺環境への配慮、地域防災の拠点及び経済性に配慮した施設整備を目的として着手した。

事業の実施方法は、民間企業のノウハウを活用し、効率的、効果的かつ経済的に実施するため、施設の設計・建設及び運営・維持管理について、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づき、DBO方式を採用することとした。

事業を受注した民間企業は、組合所有となる施設の設計・建設及び運営・維持管理を一括して行い、運営・維持管理はSPC（特別目的会社「高座エコクリエーション(株)」）を設立し行うこととした。

施設整備の基本方針は、「国内最高水準の安全・安心な施設」、「資源循環型のまちづくりの拠点となる施設」、「市民の活動をサポートし、利用したいと思われるような施設」、「地域の環境整備に貢献できるような施設」とし、施設の種類を高効率ごみ発電施設（122.5t/24h×2炉=245t/日）、マテリアルリサイクル施設（14t/5h）、環境プラザとした。

余熱利用施設である本郷老人福祉センターは昭和50年度、屋内温水プールは平成5年度に供用開始、じん芥処理施設更新に伴う周辺環境整備事業である本郷ふれあい公園（第一工区）は令和元年度に供用を開始し、組合周辺住民はもとより構成三市民等に親しまれている。

令和元年度から新たに歩み始めた組合は、更新したじん芥処理施設等の管理運営をSPCへ委託し、高座クリーンセンターとしての1年目のスタートとなり、マテリアルリサイクル施設の火災、世界的規模の脅威となった新型コロナウイルスの影響等の中、安定運営に尽力している。

また、今後においては、本郷ふれあい公園整備（第二工区）、施設更新により稼働を停止した処理施設の解体撤去及び跡地整備、余熱利用施設（本郷老人福祉センター・屋内温水プール）の更新等、数多の取り組まなければならない事業を予定している。

(2) 概要

一般会計の予算現額2,836,871,600円に対する決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	2,881,435,119円
歳出決算額	2,302,462,736円
歳入歳出差引残額	578,972,383円

予算現額（下表 - 1 中 A）2,836,871,600円に対して決算額は、歳入総額（同 B）2,881,435,119円（対前年度比較8,622,688,719円・75.0%減）、歳出総額（同 C）2,302,462,736円（対前年度比較8,587,187,913円・78.9%減）である。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支（同 D）は578,972,383円（対前年度比較35,500,806円・5.8%減）となり、翌年度へ繰り越すべき財源（同 E）72,346,000円を差し引いた実質収支（同 F）は506,626,383円（対前年度比較88,581,206円・14.9%減）となった。

予算現額に対する決算額の執行率は、歳入が101.6%、歳出が81.2%である。

表 - 1

歳入歳出決算額等比較

(単位：円)

	令和元年度 (a)	平成30年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	対前年度 伸 率
予算現額 A	2,836,871,600	11,449,155,200	△ 8,612,283,600	△75.2%
歳入総額 B	2,881,435,119	11,504,123,838	△ 8,622,688,719	△75.0%
歳出総額 C	2,302,462,736	10,889,650,649	△ 8,587,187,913	△78.9%
形式収支 D B - C	578,972,383	614,473,189	△ 35,500,806	△5.8%
翌年度へ繰越すべ き財源 E	72,346,000	19,265,600	53,080,400	275.5%
実質収支 F D - E	506,626,383	595,207,589	△ 88,581,206	△14.9%
単年度収支 G	△ 88,581,206	198,194,555	△ 286,775,761	△144.7%
執行率（歳入）	101.6%	100.5%		
執行率（歳出）	81.2%	95.1%		

(注) 上表のうち単年度収支（G）とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

(3) 歳入決算状況

表 - 2

歳入決算状況

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額の比較 ②-①
元年度	2,836,871,600	2,881,435,119	2,881,435,119	0	0	44,563,519
30年度	11,449,155,200	11,504,123,838	11,504,123,838	0	0	54,968,638
増減額	△ 8,612,283,600	△ 8,622,688,719	△ 8,622,688,719	0	0	△ 10,405,119
増減率	△75.2%	△75.0%	△75.0%	0.0%	0.0%	△18.9%

歳入は、予算現額2,836,871,600円に対して調定額2,881,435,119円、収入済額2,881,435,119円である。

予算現額に対する執行率は101.6%であり、予算を上回った主な要因は、使用料及び手数料において、事業系一般廃棄物処理手数料が予算現額に対して58,472,250円増の457,472,250円（執行率114.7%）となったこと、諸収入において、高座クリーンセンターマテリアルリサイクル施設火災に伴う火災保険金60,346,000円（予算現額に対し皆増）の雑入があったことによるものである。

国庫支出金及び組合債は、当初の見込みを下回った。

調定額に対する収入割合は100.0%であり、収入済額の主たるものは、分担金及び負担金1,418,747,000円、使用料及び手数料458,961,732円、繰越金614,473,189円である。

収入済額を前年度と比較すると、8,622,688,719円・75.0%減である。

その収入済額の主な減少は、じん芥処理施設等建設事業完了に伴い国庫支出金、県支出金及び組合債が減少したことによるものである。

最近5カ年の歳入決算状況は、別表5のとおりである。

歳入の各款別の状況は、次に述べるとおりである。

「1 款 分担金及び負担金」

表 - 3

分担金及び負担金決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
元年度	1,418,747,000	1,418,747,000	1,418,747,000	0	0	0	100.0%	100.0%
30年度	1,681,270,000	1,681,270,000	1,681,270,000	0	0	0	100.0%	100.0%
増減額	△ 262,523,000	△ 262,523,000	△ 262,523,000	0	0	0		
増減率	△15.6%	△15.6%	△15.6%	0.0%	0.0%	0.0%		

分担金及び負担金の決算額は1,418,747,000円（対前年度比較262,523,000円・15.6%減）、歳入総額に対する割合は49.2%（前年度14.6%）となっている。

分担金が減額した要因は、運営費分担金はじん芥処理施設等の管理運営をSPC（特別目的会社）へ委託したことに伴う施設修繕料等の減額により108,214,000円減額。建設費分担金は、じん芥処理施設等建設事業完了に伴い46,706,000円減額、周辺環境整備費分担金は、国庫補助金等が増額したことにより75,603,000円減額したものである。

なお、人件費分担金は、じん芥処理施設等建設事業完了に伴い構成市からの職員派遣がなくなったため皆減した。

三市分担金の状況は、別表1のとおりである。

「2 款 使用料及び手数料」

表 - 4

使用料及び手数料決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
元年度	399,671,000	458,961,732	458,961,732	0	0	59,290,732	114.8%	100.0%
30年度	405,461,000	466,327,465	466,327,465	0	0	60,866,465	115.0%	100.0%
増減額	△ 5,790,000	△ 7,365,733	△ 7,365,733	0	0	△ 1,575,733		
増減率	△1.4%	△1.6%	△1.6%	0.0%	0.0%	△2.6%		

使用料及び手数料の決算額は458,961,732円（対前年度比較7,365,733円・1.6%減）、歳入総額に対する割合は15.9%（前年度4.0%）となっている。

事業系一般廃棄物処理手数料は、457,472,250円（対前年度比較8,267,000円・1.8%減）となった。

「3款 国庫支出金」

表 - 5

国庫支出金決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
元年度	169,698,000	169,490,000	169,490,000	0	0	△ 208,000	99.9%	100.0%
30年度	2,910,466,000	2,895,325,000	2,895,325,000	0	0	△ 15,141,000	99.5%	100.0%
増減額	△ 2,740,768,000	△ 2,725,835,000	△ 2,725,835,000	0	0	14,933,000		
増減率	△94.2%	△94.1%	△94.1%	0.0%	皆減	98.6%		

国庫支出金の決算額は169,490,000円（対前年度比較2,725,835,000円・94.1%減）、歳入総額に対する割合は5.9%（前年度25.2%）となっている。

内訳は、本郷ふれあい公園整備に伴う防衛省所管補助金（厚木飛行場周辺公園設置補助金）169,490,000円である。

国庫支出金が大幅に減少した要因は、じん芥処理施設等建設事業完了に伴い防衛省所管補助金（厚木飛行場等周辺ごみ処理施設設置補助金）及び環境省所管交付金（循環型社会形成推進交付金）が皆減したことによるものである。

「4款 県支出金」

表 - 6

県支出金決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
元年度	17,655,000	17,846,000	17,846,000	0	0	191,000	101.1%	100.0%
30年度	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0	0	100.0%	100.0%
増減額	△ 282,345,000	△ 282,154,000	△ 282,154,000	0	0	191,000		
増減率	△94.1%	△94.1%	△94.1%	0.0%	0.0%	皆増		

県支出金の決算額は17,846,000円（対前年度比較282,154,000円・94.1%減）、歳入総額に対する割合は0.6%（前年度2.6%）となっている。

県支出金は、本郷ふれあい公園整備に充てる神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金であり、減少の要因は、じん芥処理施設等建設事業完了に伴うものである。

「5款 繰越金」

表 - 7

繰越金決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
元年度	614,472,600	614,473,189	614,473,189	0	0	589	100.0%	100.0%
30年度	406,403,200	406,403,234	406,403,234	0	0	34	100.0%	100.0%
増減額	208,069,400	208,069,955	208,069,955	0	0	555		
増減率	51.2%	51.2%	51.2%	0.0%	0.0%	1632.4%		

繰越金の決算額は614,473,189円（対前年度比較208,069,955円・51.2%増）、歳入総額に対する割合は21.3%（前年度3.5%）となっている。

内訳は、純繰越金595,207,589円（対前年度比較198,194,555円・49.9%増）、継続費
 通次繰越18,025,600円（対前年度比較13,122,400円・267.6%増）、繰越明許費繰越額
 1,240,000円（対前年度比較3,247,000円・72.4%減）である。

「6款 諸収入」

表 - 8

諸収入決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
元年度	428,000	62,017,198	62,017,198	0	0	61,589,198	14,490.0%	100.0%
30年度	355,000	29,898,139	29,898,139	0	0	29,543,139	8,422.0%	100.0%
増減額	73,000	32,119,059	32,119,059	0	0	32,046,059		
増減率	20.6%	107.4%	107.4%	0.0%	0.0%	108.5%		

諸収入の決算額は62,017,198円（対前年度比較32,119,059円・107.4%増）、歳入総額に対する割合は2.2%（前年度0.3%）である。

内訳は、組合預金利子15,123円（対前年度比較10,374円・218.4%増）及び雑入
 62,002,075円（対前年度比較32,108,685円・107.4%増）である。

増額の主な要因は、高座クリーンセンターマテリアルリサイクル施設火災に伴う火災
 保険金60,346,000円である。

「7款 組合債」

表 - 9

組合債決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
元年度	216,200,000	139,900,000	139,900,000	0	0	△ 76,300,000	64.7%	100.0%
30年度	5,745,200,000	5,724,900,000	5,724,900,000	0	0	△ 20,300,000	99.6%	100.0%
増減額	△ 5,529,000,000	△ 5,585,000,000	△ 5,585,000,000	0	0	△ 56,000,000		
増減率	△96.2%	△97.6%	△97.6%	0.0%	0.0%	△275.9%		

組合債の決算額は139,900,000円（対前年度比較5,585,000,000円・97.6%減）、歳入総額に対する割合は4.9%（前年度49.8%）となっている。

内訳は、本郷ふれあい公園整備に充てる財源として、公園整備事業債128,300,000円（対前年度比較97,000,000円・309.9%増）、公園整備事業県振興資金貸付金11,600,000円（対前年度比較8,800,000円・314.3%増）となっている。

なお、じん芥処理施設等建設事業完了に伴い、衛生債は皆減した。

(4) 歳出決算状況

表 - 10

歳出決算状況

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	2,836,871,600	2,302,462,736	72,346,000	462,062,864	81.2%
30年度	11,449,155,200	10,889,650,649	19,265,600	540,238,951	95.1%
増減額	△ 8,612,283,600	△ 8,587,187,913	53,080,400	△ 78,176,087	
増減率	△75.2%	△78.9%	275.5%	△14.5%	

歳出は、予算現額2,836,871,600円に対して支出済額が2,302,462,736円（対前年度比較8,587,187,913円・78.9%減）、執行率が81.2%である。

支出済額の主たるものは、SPCによるじん芥処理施設等管理運営費832,304,473円、本郷ふれあい公園整備に伴う普通建設事業費331,078,220円、職員人件費555,789,692円及び既存施設等の運営に要する物件費307,896,657円である。

最近5カ年の歳出決算状況は、別表6のとおりであり、支出済額の性質別の内訳は、次のとおりである。

表 - 11

支出済額の性質別内訳

(単位：円)

	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年度伸率
人件費	555,789,692	641,704,128	△ 85,914,436	△13.4%
扶助費	4,640,000	4,815,000	△ 175,000	△3.6%
公債費	144,715,397	73,108,740	71,606,657	97.9%
普通建設事業費	332,990,845	9,067,623,775	△ 8,734,632,930	△96.3%
物件費	1,140,201,130	764,876,712	375,324,418	49.1%
補助費等	67,844,172	164,819,602	△ 96,975,430	△58.8%
維持補修費	56,281,500	172,702,692	△ 116,421,192	△67.4%
合計	2,302,462,736	10,889,650,649	△ 8,587,187,913	△78.9%

歳出の各款別の状況は、次に述べるとおりである。

「1款 議会費」

表 - 12

議会費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	1,220,000	1,064,475	0	155,525	87.3%
30年度	1,259,000	1,034,270	0	224,730	82.2%
増減額	△ 39,000	30,205	0	△ 69,205	
増減率	△3.1%	2.9%	0.0%	△30.8%	

議会費の決算額は1,064,475円（対前年度比較30,205円・2.9%増）、歳出総額に対する割合は0.1%（前年度0.1%）となっている。

予算現額1,220,000円に対する執行率は87.3%、不用額は155,525円である。

支出済額の主たるものは、組合議会議員報酬906,795円である。

「2款 総務費」

表 - 13

総務費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	345,356,000	321,035,606	2,100,000	22,220,394	93.0%
30年度	436,831,200	410,922,093	0	25,909,107	94.1%
増減額	△ 91,475,200	△ 89,886,487	2,100,000	△ 3,688,713	
増減率	△20.9%	△21.9%	皆減	△14.2%	

総務費の決算額は321,035,606円（対前年度比較89,886,487円・21.9%減）、歳出総額に対する割合は13.9%（前年度3.8%）となっている。

予算現額345,356,000円に対する執行率は93.0%、不用額は22,220,394円である。

不用額のうち19,547,541円は一般管理費であり、共済費のうち勸奨退職希望者に変更が生じたことによる退職手当組合負担金9,576,529円、委託料のうち裁判の開催回数が見込みより少なかったことによる訴訟代理2,409,796円が主なものである。

なお、財政管理費の海老名市との土地交換に伴う登記費用2,100,000円は、海老名市と隣接地権者との境界確定に時間を要したため、令和2年度へ繰越明許している。

○ 一般管理費

予算現額290,467,000円（対前年度比較89,678,000円・23.6%減）に対して支出済額は270,919,459円（対前年度比較92,633,933円・25.5%減）、不用額は19,547,541円、執行率は93.3%である。

前年度に比べ支出済額が減少した要因は、じん芥処理施設等建設事業完了に伴い構成三市からの派遣職員の人件費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、総務課所属職員の人件費158,218,815円、最終処分場等土地借料34,180,766円、海老名市への固定資産税額等に相当する交付金59,702,096円である。

○ 財政管理費

予算現額36,217,000円（対前年度比較7,354,000円・16.9%減）に対して支出済額は33,413,998円（対前年度比較8,755,104円・20.8%減）であり、不用額は703,002円、執行率は92.3%である。

前年度に比べ支出済額が減少した要因は、じん芥処理施設等建設事業完了により事務棟清掃業務及び施設警備業務がなくなったためである。

支出済額の主なものは、施設内清掃及び庭木手入れ、台風による倒木災害復旧業務等の委託料11,208,019円、電算機、複写機、自動車等の借料に伴う使用料及び賃借料17,773,204円である。

不用額の主なものは、役務費245,906円、委託料237,981円である。

○ 企画費

予算現額18,560,000円（対前年度比較5,556,800円・42.7%増）に対して支出済額は16,607,800円（対前年度比較11,510,200円・225.8%増）であり、不用額は1,952,200円となり、執行率は89.5%である。

支出済額は、じん芥処理施設建設に伴う生活環境影響事後調査業務、排水処理施設及び粗大ごみ処理施設等旧施設解体予備調査業務である。

不用額は、委託料1,952,200円である。

○ 監査委員費

予算現額112,000円（対前年度比較、増減なし）に対して支出済額は94,349円（対前年度比較7,650円・7.5%減）であり、不用額は17,651円、執行率は84.2%である。

支出済額は監査委員報酬94,349円である。

「3款 民生費」

表 - 14

民生費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	26,143,000	25,760,900	0	382,100	98.5%
30年度	24,199,000	23,963,424	0	235,576	99.0%
増減額	1,944,000	1,797,476	0	146,524	
増減率	8.0%	7.5%	0.0%	62.2%	

民生費の決算額は25,760,900円（対前年度比較1,797,476円・7.5%増）、歳出総額に対する割合は1.1%（前年度0.2%）となっている。

予算現額26,143,000円に対する執行率は98.5%、不用額は382,100円である。

支出済額の主なものは、本郷老人福祉センターの指定管理料24,209,784円である。

「4款 衛生費」

表 - 15

衛生費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	1,418,924,000	1,367,949,616	0	50,974,384	96.4%
30年度	10,348,445,000	10,109,058,037	0	239,386,963	97.7%
増減額	△ 8,929,521,000	△ 8,741,108,421	0	△ 188,412,579	
増減率	△86.3%	△86.5%	0.0%	△78.7%	

衛生費の決算額は1,367,949,616円（対前年度比較8,741,108,421円・86.5%減）、歳出総額に対する割合は59.4%（前年度92.8%）である。

前年度に比べ支出済額が大幅に減少したのは、じん芥処理施設等建設事業完了によるものである。

支出済額の主なものは、施設課所属職員の人件費、じん芥処理施設等建設の運営管理費等である。

予算現額1,418,924,000円に対する執行率は96.4%、不用額は50,974,384円である。

○ 清掃総務費

予算現額418,106,000円（対前年度比較159,432,000円・27.6%減）に対して支出済額は413,303,557円（対前年度比較142,331,080円・25.6%減）であり、不用額は4,802,443円、執行率は98.9%である。

支出済額の主なものは、施設課所属職員の人件費396,569,733円である。

不用額の主なものは、職員手当、使用料及び賃借料である。

不用額の要因は、病気休暇等に伴う休職者に対する減額支給による期末勤勉手当の減、時間外勤務手当の減、使用料及び賃借料は下水道使用量の減である。

○ 塵芥処理費

予算現額956,718,000円（対前年度比較111,463,000円・13.2%増）に対して支出済額は913,540,897円（対前年度比較214,024,881円・30.6%増）であり、不用額は43,177,103円、執行率は95.5%である。

前年度に比べ支出済額が増加した理由は、じん芥処理施設等の管理運営を行うSPCへの委託料によるものである。

支出済額の主なものは、じん芥処理施設等の管理運営費832,304,473円、高座クリーンセンターマテリアルリサイクル施設火災緊急復旧業務60,346,000円である。

不用額の主なものは、じん芥処理施設の管理運営を行うSPCへの委託料41,853,332円である。

不用額の理由は、焼却灰処理量が見込みより5%程度下回ったこと及び薬品使用量が見込みを下回ったためである。

○ し尿処理費

予算現額44,100,000円（対前年度比較4,399,000円・10.9%増）に対して支出済額は41,105,162円（対前年度比較13,041,352円・46.5%増）であり、不用額は2,994,838円、執行率は83.2%である。

前年度に比べ支出済額が増加した理由は、水処理施設の修繕料が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、施設修繕32,527,000円である。

不用額の主なものは、精密機能検査等入札残に伴う委託料1,711,736円である。

○ ごみ処理施設建設費

じん芥処理施設等建設事業完了に伴い予算現額及び支出済額は皆減した。

「5款 土木費」

表 - 16

土木費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	441,231,600	331,874,098	0	109,357,502	75.2%
30年度	200,724,000	150,382,247	19,265,600	31,076,153	74.9%
増減額	240,507,600	181,491,851	△ 19,265,600	78,281,349	
増減率	119.8%	120.7%	△100.0%	251.9%	

土木費の決算額は331,874,098円（対前年度比較181,491,851円・120.7%増）であり、内訳は、現年予算313,186,399円、継続費通次繰越額18,025,600円、繰越明許費繰越額662,099円である。歳出総額に対する割合は14.4%（前年度1.4%）となっている。

予算現額441,231,600円に対する執行率は75.2%であり、不用額は109,357,502円である。

支出済額の主なものは、本郷ふれあい公園(第一工区)整備工事306,397,620円、本郷ふれあい公園(第一工区)整備工事施工監理業務6,912,000円である。

不用額の主なものは、本郷ふれあい公園(第一工区)整備工事の入札残である。

「6款 教育費」

表 - 17

教育費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	190,681,000	110,062,644	70,246,000	10,372,356	57.7%
30年度	125,070,000	121,181,838	0	3,888,162	96.9%
増減額	65,611,000	△ 11,119,194	70,246,000	6,484,194	
増減率	52.5%	△9.2%	0.0%	166.8%	

教育費の決算額は110,062,644円（対前年度比較11,119,194円・9.2%減）、歳出総額に対する割合は4.8%（前年度1.1%）となっている。

予算現額190,681,000円に対する執行率は57.7%、不用額は10,372,356円である。

なお、屋内温水プール特定天井撤去工事70,246,000円は令和2年度へ繰越明許している。

支出済額の主なものは、高座施設組合屋内温水プールの指定管理料82,747,516円、屋内温水プール修繕費18,282,000円である。

不用額の主なものは施設修繕費7,368,000円及び委託料2,423,484円である。施設修繕費は入札による執行残額であり、委託料は屋内温水プール特定天井に落下の可能性があることが判明したことから屋内温水プールを休館し、指定管理料を減額したためである。

「7款 公債費」

表 - 18

公債費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	154,895,000	144,715,397	0	10,179,603	93.4%
30年度	95,814,000	73,108,740	0	22,705,260	76.3%
増減額	59,081,000	71,606,657	0	△ 12,525,657	
増減率	61.7%	97.9%	0.0%	△55.2%	

公債費の決算額は144,715,397円（対前年度比較71,606,657円・97.9%増）、歳出総額に対する割合は6.3%（前年度0.6%）となっている。

予算現額154,895,000円に対する執行率は93.4%、不用額は10,179,603円である。

支出済額の内訳は、既借入の元利償還金（元金27件、利子36件）であり、元金129,570,375円、利子15,145,022円である。

「8款 予備費」

表 - 19

予備費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	258,421,000	0	0	258,421,000	0.0%
30年度	216,813,000	0	0	216,813,000	0.0%
増減額	41,608,000	0	0	41,608,000	
増減率	19.2%	0.0%	0.0%	19.2%	

当初予算額は30,000,000円であったが、補正予算により228,421,000円増額し、予算現額は258,421,000円となった。

6 実質収支に関する調書

本年度一般会計の歳入総額及び歳出総額は、予算現額2,836,871,600円に対し、歳入総額2,881,435,119円、歳出総額2,302,462,736円となり歳入歳出差引額（形式収支）は578,972,383円となっている。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源72,346,000円（全額繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額は506,626,383円となり、本年度実質収支額から前年度実質収支額595,207,589円を差し引いた単年度収支額は△88,581,206円である。

最近5カ年の単年度収支状況については、別表2のとおりである。

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

本郷ふれあい公園（第一工区）用地の一部を売却したため、前年度に対し4.92㎡減少。本年度末の土地面積合計は75,880.51㎡である。

イ 建物

本郷ふれあい公園（第一工区）のトイレ設置に伴い27.62㎡増加。本年度末の建物延面積合計は34,339.71㎡である。

(2) 物品（購入価格50万円以上）

予算決算会計規則第109条に定める今年度の物品は、貨物自動車2台、ショベルローダー1台、2軸シュレッダー1台を廃棄・売却したため減少。本年度末の物品合計は16台である。

結び

本年度の決算状況と事業状況を総括し、併せて要望事項を述べて結びとする。

○ 決算状況

本年度の歳入総額 2,881,435,119 円は、前年度に比べ 8,622,688,719 円(前年度比較 75.0%)減少した。

歳出総額 2,302,462,736 円は、前年度に比べ 8,587,187,913 円(同 78.9%)減少した。

この大幅な減少は、前年度(平成30年度)のじん芥処理施設等建設事業完了に伴うものであり、当該事業に充てるため確保していた国庫支出金、県支出金、組合債等の特定財源と併せ歳入歳出共に減少している。

形式収支は 578,972,383 円(同 5.8%)減少となり、翌年度へ繰り越すべき財源 72,346,000 円を差し引いた実質収支は、506,626,383 円(同 14.9%)減少し、翌年度への繰越金(純繰越金)となる。

予算現額に対する執行率は、歳入が 101.6%、歳出が 81.2%である。

○ 事業状況

本年度の総ごみ搬入量 75,025.79 t は、前年度と比較すると、47.49 t (0.1%)増加している。内訳別の前年度比較は、家庭系可燃物 615.43 t (1.1%)減少、不燃物 598.24 t (55.2%)増加、粗大ごみ 396.05 t (35.8%)増加、事業系可燃物 331.37 t (1.8%)減少している。

構成市別の状況として、家庭系可燃物は、海老名市では減少したが、座間市及び綾瀬市は増加している。事業系可燃物は、海老名市では増加しているが、座間市及び綾瀬市は減少している。

本年度の総ごみ搬入量を10年前の平成22年度と比べると 1,567.87 t (2.1%)増加している。

内訳別に比較をすると家庭系可燃物は 3,893.22 t (6.8%)減少、不燃物は 78.02 t (4.9%)増加、粗大ごみは 248.46 t (19.8%)増加、事業系可燃物は 5,134.61 t (39.0%)増加している。

本年度の総し尿搬入量は 10,505.73 t であり、減少傾向は継続している。

ごみ処理及びし尿処理コストについては、組合債の償還に伴う公債費及び施設建設等の投資的経費を除いて算出すると、ごみ処理コストは 1 t 当たり 13,693 円となり、前年度より 733 円 (5.7%) 上昇した。ただし、前年度は 10 月から新施設の試運転として処理を行っていたことから、通年で直営処理していた平成 29 年度と比較すると 6,994 円 (33.8%) の減少となっている。

し尿処理コストは1 t当たり7,639円となった。令和元年度から数量単位をt単位としているので、前年度までの数量単位であるk1とは単純比較ができないが、参考値として、便宜上、tを比重1と換算して算出すると1,883円(32.7%)上昇した。

し尿処理コスト上昇の要因は、水処理施設は稼働後6年目となり、設備機器修繕等の増加に伴うものである。

構成三市におけるごみ削減の状況については、残り2年と迫った目標年度である令和3年(平成33年)度までに平成12年度を基準として30%の削減を目指す目標値を設定しているが、前年度の削減率17.5%、本年度の削減率は16.6%に留まっている。

更新したじん芥処理施設の処理能力は一般廃棄物処理基本計画に基づき設定されており、今後、このままごみの削減が進まなければ、処理能力を超過する恐れがある。

またSPCからも、計画を大きく上回るごみ焼却に伴い設備の損耗などのリスクが顕在化しつつあることを対処すべき課題として報告されている。こうしたことから構成三市においては、じん芥処理施設の処理能力も踏まえ、ごみ削減に係る目標達成に向け一層の努力が必要である。

また、本年度発生した高座クリーンセンターマテリアルリサイクル施設火災の要因と思われるリチウムイオン電池(搬入不適合)は、不燃ごみとして搬入される小型家電等に含まれ、これらの分別・除去の徹底は、ごみ削減はもとより、施設を安定稼働させるためにも早急の取り組みが必要である。

屋内温水プールは健康増進の場として、また、本郷老人福祉センターは高齢者の集いの場として、組合周辺住民はもとより構成三市民に親しまれており、屋内温水プールは平成5年度の開館から本年度で26年、本郷老人福祉センターは昭和50年度の開館から本年度で44年となる。

屋内温水プールと本郷老人福祉センターの管理運営については、平成18年度から両施設一括による指定管理者制度を導入し、本年度で14年目となる。両施設の指定管理料は106,957,300円となり10,983,236円(9.3%)減少している。

屋内温水プールは特定天井の落下の可能性が判明したため休館し、本郷老人福祉センターは新型コロナウイルス感染拡大防止措置により休館したため、指定管理料及び利用者数は減少した。

本年度の施設利用状況については、屋内温水プールの利用者数は98,152人となり47,017人(32.4%)減少、本郷老人福祉センターの利用者数は6,650人となり806人(10.8%)減少であった。

本年度に開館した環境プラザも、新型コロナウイルス感染拡大防止措置により休館したため、見学、啓発イベント等の利用状況は10,313人となっている。

○ 要望事項

前年度（平成30年度）にじん芥処理施設等建設事業は完了し、じん芥処理施設等の運転維持管理は、本年度から民間事業者へ委託している。

組合直営から委託となり運営維持管理費の抑制は成されているが、施設更新に伴い借入れた地方債等の償還が開始されたことから、公債費は倍増している。

また、今後、周辺環境整備事業として本郷ふれあい公園（第二工区）、旧処理施設解体等多大な費用を要する事業も予定され、構成三市の財政負担は増加することが想定される。

こうした状況の中、ごみの削減率は計画に対して停滞している現実はあるが、脱プラスチックの動きも踏まえ、ごみの分別に対する意識の向上を図りつつ、新施設の処理能力を勘案して、ごみ削減を進めるための実効性の高い取り組みが必要である。

また、火災によりじん芥処理施設等が運転停止とならないよう、搬入不適物の徹底排除へ向けた施策の実施も重要である。

将来のリスクとして、ごみ搬入量がじん芥処理施設等の処理能力を超過又は運転停止となった場合、処理費用の増加等新たな課題となりうることが懸念される。

構成三市から排出される一般廃棄物の処理を安全・安定的に行うことは組合の当然の任であるが、組合運営は構成三市民からの税金により賄われていることを念頭に、ごみ削減及び分別について、当組合と各構成三市の実状に応じた取り組みとその実効を強く要望するものである。

屋内温水プール及び本郷老人福祉センターは、供用開始から年数が経過しており、屋内温水プールは特定天井落下の可能性が判明し、特定天井撤去工事のため休館中であり、本郷老人福祉センターについても老朽化が進んでいる。

昭和42年の稼働開始から約50年間、構成三市からの一般廃棄物の処理を担い、本年度から高座クリーンセンターとして歩み始めたところであるが、役割を終えた処理施設の解体撤去及び既存施設の更新、公園整備等の他、敦賀市との訴訟も継続中であり、今後多大な事業（費用）が見込まれる。

日常の市民生活に欠かせない一般廃棄物処理業務をこれからも円滑に進めるため、構成三市とスクラムを組み清掃行政に取り組むと共に、周辺住民との信頼関係を堅持するため、施設の安定稼働、旧施設の解体撤去及び既存施設の更新、公園整備等の組合運営に尽力されることを期待し、結びとする。

決 算 審 査 資 料

- 別表 1 分担金決算年度比較表
- 別表 2 最近 5 カ年の単年度収支状況
- 別表 3 款別歳入決算年度比較表
- 別表 4 款別歳出決算年度比較表
- 別表 5 最近 5 カ年の歳入決算状況
- 別表 6 最近 5 カ年の歳出決算状況

別表 1

分担金決算

区 分			令和元年度 ①				綾瀬市	
			綾瀬市	海老名市	座間市	合 計		
運営費 分担金	共通費割	均等割	84,697,000	84,697,000	84,697,000	254,091,000	59,505,000	
		搬入量割	101,665,000	147,227,000	132,247,000	381,139,000	69,455,000	
		計	186,362,000	231,924,000	216,944,000	635,230,000	128,960,000	
	ごみ 処理費割	均等割	91,195,000	91,195,000	91,195,000	273,585,000	122,958,000	
		搬入量割	56,918,000	60,029,000	122,422,000	239,369,000	115,811,000	
		計	148,113,000	151,224,000	213,617,000	512,954,000	238,769,000	
	し尿 処理費割	均等割	9,230,000	9,230,000	9,230,000	27,690,000	7,784,000	
		搬入量割	24,811,000	18,101,000	21,700,000	64,612,000	20,589,000	
		計	34,041,000	27,331,000	30,930,000	92,302,000	28,373,000	
	運営費分担金合計			368,516,000	410,479,000	461,491,000	1,240,486,000	396,102,000
	建設費 分担金	共通 経費割	均等割	0	0	0	0	0
			人口割	0	0	0	0	0
計			0	0	0	0	0	
ごみ処理 施設費割		均等割	15,618,000	15,618,000	15,618,000	46,854,000	61,846,000	
		搬入量割	17,733,000	26,790,000	25,760,000	70,283,000	70,206,000	
		自治基盤強化総合 補助金後引控除額	0	0	0	0	△ 100,000,000	
		計	33,351,000	42,408,000	41,378,000	117,137,000	32,052,000	
し尿処理 施設費割		均等割	3,585,000	3,585,000	3,585,000	10,755,000	3,585,000	
		搬入量割	6,066,000	4,161,000	5,909,000	16,136,000	6,066,000	
		計	9,651,000	7,746,000	9,494,000	26,891,000	9,651,000	
建設費分担金合計			43,002,000	50,154,000	50,872,000	144,028,000	41,703,000	
人件費分担金			0	0	0	0	10,000,000	
周辺環境整備費分担金			11,411,000	11,411,000	11,411,000	34,233,000	36,612,000	
分担金総合計			422,929,000	472,044,000	523,774,000	1,418,747,000	484,417,000	
分 担 率 (%)			29.8100%	33.2719%	36.9181%	100.0000%	28.8126%	

年度比較表

(単位：円)

平成30年度 ②			増減額 (①－②)			
海老名市	座間市	合計	綾瀬市	海老名市	座間市	合計
59,505,000	59,505,000	178,515,000	25,192,000	25,192,000	25,192,000	75,576,000
105,325,000	92,995,000	267,775,000	32,210,000	41,902,000	39,252,000	113,364,000
164,830,000	152,500,000	446,290,000	57,402,000	67,094,000	64,444,000	188,940,000
122,958,000	122,958,000	368,874,000	△ 31,763,000	△ 31,763,000	△ 31,763,000	△ 95,289,000
137,430,000	202,460,000	455,701,000	△ 58,893,000	△ 77,401,000	△ 80,038,000	△ 216,332,000
260,388,000	325,418,000	824,575,000	△ 90,656,000	△ 109,164,000	△ 111,801,000	△ 311,621,000
7,784,000	7,784,000	23,352,000	1,446,000	1,446,000	1,446,000	4,338,000
15,292,000	18,602,000	54,483,000	4,222,000	2,809,000	3,098,000	10,129,000
23,076,000	26,386,000	77,835,000	5,668,000	4,255,000	4,544,000	14,467,000
448,294,000	504,304,000	1,348,700,000	△ 27,586,000	△ 37,815,000	△ 42,813,000	△ 108,214,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
61,846,000	61,846,000	185,538,000	△ 46,228,000	△ 46,228,000	△ 46,228,000	△ 138,684,000
106,240,000	101,859,000	278,305,000	△ 52,473,000	△ 79,450,000	△ 76,099,000	△ 208,022,000
△ 100,000,000	△ 100,000,000	△ 300,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	300,000,000
68,086,000	63,705,000	163,843,000	1,299,000	△ 25,678,000	△ 22,327,000	△ 46,706,000
3,585,000	3,585,000	10,755,000	0	0	0	0
4,161,000	5,909,000	16,136,000	0	0	0	0
7,746,000	9,494,000	26,891,000	0	0	0	0
75,832,000	73,199,000	190,734,000	1,299,000	△ 25,678,000	△ 22,327,000	△ 46,706,000
11,000,000	11,000,000	32,000,000	△ 10,000,000	△ 11,000,000	△ 11,000,000	△ 32,000,000
36,612,000	36,612,000	109,836,000	△ 25,201,000	△ 25,201,000	△ 25,201,000	△ 75,603,000
571,738,000	625,115,000	1,681,270,000	△ 61,488,000	△ 99,694,000	△ 101,341,000	△ 262,523,000
34.0063%	37.1811%	100.0000%	——	——	——	——

別表 2

最近5カ年の単年度収支状況

(単位:円)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入総額 A	2,881,435,119	11,504,123,838	8,675,694,359	6,133,422,199	3,458,981,666
歳出総額 B	2,302,462,736	10,889,650,649	8,269,291,125	5,754,072,934	3,155,604,975
歳入歳出差引額 C A-B	578,972,383	614,473,189	406,403,234	379,349,265	303,376,691
翌年度へ繰り越す べき財源額 D	72,346,000	19,265,600	9,390,200	44,611,400	10,572,336
実質収支額 E C-D	506,626,383	595,207,589	397,013,034	334,737,865	292,804,355
前年度実質収支額 F	595,207,589	397,013,034	334,737,865	292,804,355	419,036,265
単年度収支額 G E-F	△ 88,581,206	198,194,555	62,275,169	41,933,510	△ 126,231,910
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
実質単年度収支額 G-H=I	△ 88,581,206	198,194,555	62,275,169	41,933,510	△ 126,231,910

別表 3

款別歳入決算年度比較表

(単位：円)

区分	令和元年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,418,747,000	49.2%	△ 262,523,000	△ 15.6%	1,681,270,000	14.6%	△ 436,533,000	△ 20.6%
2 使用料及び手数料	458,961,732	15.9%	△ 7,365,733	△ 1.6%	466,327,465	4.0%	21,022,650	4.7%
3 国庫支出金	169,490,000	5.9%	△ 2,725,835,000	△ 94.1%	2,895,325,000	25.2%	1,245,354,000	75.5%
4 県支出金	17,846,000	0.6%	△ 282,154,000	△ 94.1%	300,000,000	2.6%	27,693,000	10.2%
5 繰越金	614,473,189	21.3%	208,069,955	51.2%	406,403,234	3.5%	27,053,969	7.1%
6 諸収入	62,017,198	2.2%	32,119,059	107.4%	29,898,139	0.3%	29,438,860	6,409.8%
7 組合債	139,900,000	4.9%	△ 5,585,000,000	△ 97.6%	5,724,900,000	49.8%	1,914,400,000	50.2%
合 計	2,881,435,119	100.0%	△ 8,622,688,719	△ 75.0%	11,504,123,838	100.0%	2,828,429,479	32.6%

別表 4

款別歳出決算年度比較表

(単位：円)

区分 款	令和元年度				平成30年度			
	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	1,064,475	0.1%	30,205	2.9%	1,034,270	0.1%	1,034,270	△ 5.1%
2 総務費	321,035,606	13.9%	△ 89,886,487	△ 21.9%	410,922,093	3.8%	410,922,093	1.2%
3 民生費	25,760,900	1.1%	1,797,476	7.5%	23,963,424	0.2%	23,963,424	△ 0.3%
4 衛生費	1,367,949,616	59.4%	△ 8,741,108,421	△ 86.5%	10,109,058,037	92.8%	10,109,058,037	40.2%
5 土木費	331,874,098	14.4%	181,491,851	120.7%	150,382,247	1.4%	150,382,247	△ 68.3%
6 教育費	110,062,644	4.8%	△ 11,119,194	△ 9.2%	121,181,838	1.1%	121,181,838	△ 0.5%
7 公債費	144,715,397	6.3%	71,606,657	97.9%	73,108,740	0.6%	73,108,740	128.6%
8 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	2,302,462,736	100.0%	△ 8,587,187,913	△ 78.9%	10,889,650,649	100.0%	10,889,650,649	31.7%

別表 5

最近5カ年の歳入決算状況

(単位：円)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
予算現額	2,836,871,600	11,449,155,200	8,692,641,400	6,445,978,336	3,624,641,000
調定額	2,881,435,119	11,504,123,838	8,677,383,359	6,264,767,199	3,458,981,666
収入済額	2,881,435,119	11,504,123,838	8,675,694,359	6,133,422,199	3,458,981,666
不納欠損額	0	0	0	0	0
収入未済額	0	0	1,689,000	131,345,000	0
予算現額と収入済額との比較	44,563,519	54,968,638	△ 16,947,041	△ 312,556,137	△ 165,659,334
予算現額に対する収入済額の割合	101.6%	100.5%	99.8%	95.2%	95.4%

別表 6

最近 5 カ年の歳出決算状況

(単位：円)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
予算現額	2,836,871,600	11,449,155,200	8,692,641,400	6,445,978,336	3,624,641,000
支出済額	2,302,462,736	10,889,650,649	8,269,291,125	5,754,072,934	3,155,604,975
翌年度繰越額	72,346,000	19,265,600	16,979,200	375,656,400	28,472,336
不用額	462,062,864	540,238,951	406,371,075	316,249,002	440,563,689
執行率	81.2%	95.1%	95.1%	89.3%	87.1%

